

平成26年度
(2014年度)

事業報告書

平成26年(2014年)4月1日から
平成27年(2015年)3月31日まで

平成27年5月27日

学校法人 吉田学園

目 次

1. 法人の概要	
(1) 法人の名称および所在地	・・・ P3
(2) 理事・監事（役員）	
(3) 評議員	
(4) 教職員数	・・・ P4
(5) 設置する学校	
2. 事業の概要	
(1) 平成 26 年度の主な事業計画とその進捗状況	・・・ P5
(2) 平成 27 年度の主な事業計画	・・・ P14
3. 財務の概要	
(1) 直近 3 年間の主要財務計数	・・・ P19
(2) 直近 3 年間の主要財務比率	・・・ P20
(3) 財務内容についてのコメント	・・・ P20

1. 法人の概要

(1) 法人の名称および所在地

法人の名称	学校法人 吉田学園
事務所の所在地	札幌市中央区南3条西1丁目15番地

(2) 理事・監事（役員）

理事定員7～8人（1号理事2人、2号理事1～2人、3号理事4人）監事定員2人

職名	選任条項	役職	氏名	常勤・非常勤	最新就任年月日
理事	6-1-2	理事長	吉田 松雄	常勤	平成25年4月14日
理事	6-1-3	副理事長	吉田 祐樹	常勤	平成25年4月14日
理事	6-1-1	学長	稲葉 佳江	常勤	平成24年11月8日
理事	6-1-1	学園長	高 悦夫	常勤	平成25年4月1日
理事	6-1-2		吉田 正幸	常勤	平成25年4月14日
理事	6-1-3		高橋 隆司	非常勤	平成25年4月14日
理事	6-1-3		本禄 哲英	非常勤	平成25年4月14日
理事	6-1-3		吉川 貴盛	非常勤	平成27年3月7日
監事	7-1		太田 三夫	非常勤	平成25年4月14日
監事	7-1		竹内 俊英	非常勤	平成25年4月14日

(3) 評議員

評議員定員15～17人（1号評議員3～5人、2号評議員2人、3号評議員10人）

選任条項	氏名	常勤・非常勤	最新就任年月日
23-1-3	吉田 松雄	常勤	平成25年4月14日
23-1-1	稲葉 佳江	常勤	平成25年4月14日
23-1-1	高 悦夫	常勤	平成25年4月14日
23-1-1	吉田 正幸	常勤	平成25年4月14日
23-1-3	高橋 隆司	非常勤	平成25年4月14日
23-1-3	本禄 哲英	非常勤	平成25年4月14日
23-1-1	鈴木 隆	常勤	平成25年4月14日
23-1-1	吉田 浩晃	常勤	平成25年4月14日
23-1-2	小林 久美子	非常勤	平成26年1月1日
23-1-2	山中 博詞	非常勤	平成25年4月14日
23-1-3	上野 正志	非常勤	平成25年4月14日
23-1-3	栗原 隼三	非常勤	平成25年4月14日
23-1-3	藤堂 省	非常勤	平成25年4月14日
23-1-3	原 孝男	非常勤	平成25年4月14日
23-1-3	藤居 智	非常勤	平成25年4月14日
23-1-3	村田 晃啓	非常勤	平成25年4月14日
23-1-3	吉川 貴盛	非常勤	平成27年3月7日

(4) 教職員数（平成 26 年 5 月 1 日時点）

正職員		有期契約職員		
大学教育職員	専門学校他	大学任期制 教育職員	嘱託職員	パート職員
24 人	157 人	1 人	45 人	32 人

(5) 設置する学校

大学

学校の名称	学部	学科	修業年限	総定員数	学生数
札幌保健医療大学 ※	看護学部	看護学科	4 年	400 人	210 人

※ 平成 25 年 4 月開学

専門学校

学校の名称	分野	学科数	修業年限	総定員数	学生数※
吉田学園情報ビジネス 専門学校	工業 商業実務 文化・教養	6 学科	1～3 年	460 人	215 人
専門学校北海道体育大 学校	文化・教養	3 学科	2～4 年	390 人	337 人
専門学校北海道福祉大 学校	教育 ・社会福祉	5 学科	1～4 年	449 人	264 人
専門学校北海道リハビ リテーション大学校	医療	2 学科	4 年	400 人	356 人
専門学校北海道保健看 護大学校 ※	医療	1 学科	4 年	80 人	69 人
専門学校北海道自動車 整備大学校	工業	3 学科	1～4 年	260 人	177 人
吉田学園動物看護専門 学校	文化・教養	2 学科	1～2 年	162 人	100 人
吉田学園医療歯科専門 学校	医療 商業実務	6 学科	2～3 年	905 人	593 人

※ 専門学校北海道保健看護大学校は平成 25 年 4 月入学生から募集停止

※ 学生数は、平成 26 年 5 月 1 日時点

2. 事業の概要

(1) 平成26年度の主な事業計画とその進捗状況

① 札幌保健医療大学の事業計画とその進捗状況

開学2年を経過し、設置計画を確実に履行した。本年度においては、前年度の実績を基礎に、引き続き教育理念「人間力教育を根幹とした医療人の育成」を具現化することを中核に、「カリキュラムの実施」「学生支援」「アドミッションポリシーに適した入学者確保」の充実、さらに大学機能を発揮するために教育職員の「教育研究力の向上」、「地域連携と貢献」の強化を図り、札幌保健医療大学存立の社会的意義を明確にする基盤作りの年度となった。年度の評価は、各委員会を中心に自ら自己点検評価を行い、より質の高い教育を目標に改善を図ることとした。

ア. カリキュラムの実施

(ア)教育課程においては、教育理念の実現を目標に設置計画のカリキュラムを実施する。

<進捗状況>

設置計画どおりにカリキュラムを実施しました。

(イ)カリキュラムに関係する学生の学習環境整備を最優先に整備する。

<進捗状況>

a 学習の順序性および学習効果を考慮し、専門基礎科目の「保健統計学Ⅰ」を3年前期から3年後期に、専門科目の「成人看護学概論」を2年前期から1年後期に移行しました。

b 履修登録単位数の上限(38単位)に再履修科目を含まないこと、学生の忌引きの許可日数を5日から7日に改正すること等の履修規程の改正を行いました。

c 次年度の公衆衛生看護学履修生選抜に向けて、「公衆衛生看護学履修生審査会内規」および申請要領等の作成を行いました。

(ウ)カリキュラム検討会(学科内WG)を設置し、現行カリキュラムにおける科目間の整合性や順序性を踏まえて運営できるように具体的な検討を開始する。

<進捗状況>

カリキュラム検討会(学科内WG)を設置し、「看護学研究法」、「看護課題研究」、「看護総合実習」、「実践総合演習」での科目間の順序性や到達度を検討し、実施に向けての具体案作成に向けての準備に入りました。

(エ)学生による授業評価の公表を目指し、年度ごとに報告書を作成する。

<進捗状況>

前年度に引き続き、授業内容方法の改善を図るため、今年度実施の全科目(前期31科目、後期27科目)を対象として、学生授業評価および学生実習評価アンケートを実施しました。アンケート結果および科目担当教員の授業改善意見は報告書にまとめ、図書館に置き、学生、教職員が閲覧でき

るようにしました。

イ. 学生支援

(ア) 本学の教育理念である「人間力教育」の実現のため、学業と生活の支援、ならびに学習環境の更なる充実を進める。

<進捗状況>

学生満足度調査を実施し、その結果を教授会、評議会、理事会に報告しました。なお、学生から要望がでている項目についての回答は、次年度のなるべく早い時期に行うこととしました。

(イ) 看護職の専門教育への本格的な出発点となる2年生の看護観や職業観を育成する節目として、「特別講義」を実施する。特別講義には保護者も招き、同日「保護者懇談会」を開催し、学業状況および学生生活の情報を提供する。

<進捗状況>

2年生を対象に4年間の学習の節目として看護基礎実習Ⅱ開始前に、学生ひとり一人がこれまでの学習を振り返り、看護職への学びの意思を確認する目的で、11月29日(土)にグローアップセレモニーを実施しました。当日は、第1部として、川嶋みどり氏(日本赤十字看護大学客員教授)を講師として招き、「看護の道を選び学び続けるあなたに改めて看護の魅力を」をテーマに特別講演会を、第2部として、保護者との個別面談、学内見学および教員との懇談を行いました。

(ウ) 4年間の学業の結果となる国家試験や就職対策への支援を開始する。

<進捗状況>

a 2年生を対象に国家試験対策の基礎的な知識、基本的な考え方、学習方法のポイントについてガイダンスを実施しました。

b 2年生を対象に業者による低学年用模擬試験(3教科)を9月に実施しました。さらに、12月には9月に実施した低学年用模擬試験のうちの2教科を再度実施し、習得度を確認しました。

この2回の模擬試験の結果は、学生に返却するとともに全教員に周知し、情報の共有を図りました。

c 就職活動を行うために必要な知識やマナーなどを掲載したリーフレットを作成し、それに基づいて2年生を対象にガイダンスを実施しました。

d 2年生を対象に、12月18日(木)に職業観や専門職意識を育成することを目的に、現役の保健師、助産師、看護師を招いての講演会を実施しました。

(エ) 本学の特徴でもあるきめ細かな教育指導と生活指導を実施するため、学担を中心に学生情報の共有強化を図る。

<進捗状況>

a 1年生については、学担が前期(入学後4~5月)および後期(10月)に個人面談を行い、学生に

助言・指導を行いました。また、前後期の個人面談終了後に、学担会議を開催し、担当学生および1年生全体の授業の取り組みや健康状態について報告・検討を行いました。

- b 2年生については、学担が前期定期試験終了後および業者による低学年用模擬試験後に個人面談を実施しました。面談の内容は、学業のこと、アルバイトのこと、奨学金のこと、学習状況のこと、模試の成績のこと、今後の学習のあり方などでした。個人面談のほかには、学内の授業科目担当や各種委員会教員からの情報を得て、必要な学生には個別に相談・指導を行いました。

(オ) 毎年「ニュースレター」を作成し、本学での様々な情報を保護者に発信し、保護者との連携強化を図る。

<進捗状況>

5月に広報誌「WILL」を発行し、前年度の活動報告(国際交流、FD研修会)、トピックス(学生の人命救助、学生写真道展での入選など)、在学生の1年間の振り返り、学内行事での学生の状況等を紹介し、在学生、保護者、地域住民、道内高等学校等に情報を提供しました。

(カ) 教室等学生の学習環境整備に向けて、できる範囲で改善を図る。

<進捗状況>

学生、教員の要望を受け、次のとおり学習環境の整備を図りました。

- a 学生が黒板を見やすくするために、2302講義室に電子黒板を3台配置しました。
- b 2202演習室にピンマイク1セット、ポータブルワイヤレスマイクを設置しました。

(キ) 教育の質保証と学生生活の充実について「学生満足度調査」を実施し、学生のニーズを把握する。

<進捗状況>

学生満足度調査を実施し、その結果を教授会、評議会、理事会に報告し、改善方策については、理事会と調整の上改修を含めて構想し、学生へ回答することとなりました。

ウ. アドミッションポリシーに適した入学者の確保

(ア) アドミッションポリシーに適した入学者確保を目的に、本学の知名度を高める広報および教職員による広報活動を積極的に推進する。

<進捗状況>

本学のアドミッションポリシーに適した入学者の確保および知名度を高めるために、次のとおりの広報活動を実施しました。

- a 春期163校、秋期80校の高校および予備校訪問を実施し、本学への志願を依頼するとともに、訪問校の情報を収集しました。
- b 業者が開催する進学相談会には52会場、校内ガイダンスには20会場に参加し、本学への志願に結びつけるために本学の特徴等をアピールしました。

- c 高校から依頼を受け、14校に出前講義を実施しました。また、校内見学依頼も3校あり、対応しました。
- d 5回のオープンキャンパスを実施し、延べ565名(保護者110名を含む)の参加者がありました。前年度と比べると、参加者は44%の増加となりました。
- e 広告媒体としては、新聞広告、地下鉄車両および函館市市電並びに帯広市内のバスへのステッカー貼り、情報誌への掲載、WEBの活用等を実施しました。

(イ)受験の多様化を考慮し、大学入試センター試験利用入学試験を導入する。

<進捗状況>

大学入試センター試験を利用し、本学として前期、後期の入学試験(試験科目は個別面接)を実施しました。志願者数は前期78名、後期5名でした。また、運営については、北海道教育大学札幌校と共同実施し、無事終了しました。

(ウ)高等学校の新指導要領に基づいた入学試験を実施する。

<進捗状況>

新指導要領に基づいた入学試験の受験者への配慮として、数学については新旧教育課程の共通範囲からの出題を行い、理科については共通範囲からの出題を基本にしなが、一部の問題を新旧指導要領別の選択問題で対応しました。

エ. 教育研究力の向上

(ア)教職員個々人の教育力を高めるために学内外研修の強化を図る。

<進捗状況>

- a 教員については、「本学の教育理念・教育目的」共通理解のための研修会として2回の研修会(10/30、3/3)を、教員の研究活動の交流・相互学習・共同研究活動を触発するための「学術セミナー」を2回(8/4、12/24)開催しました。
- b 職員については、8月28日(木)に各種研修会の伝達研修を実施、職員間での情報共有を図りました。また、外部研修として、日本私立大学協会の事務局長相当者研修会、教務部課長相当者研修会および同協会北海道支部の中堅実務者研修会、中堅指導者研修会、課長職研修会に参加しました。
- c 教職員の全体研修としては、次のとおりの研修を開催しました。
 - ・6月4日(水)に理事長による「学校法人吉田学園の歴史と現状並びに大学として将来的に考えなければならないことについて」および学校法人北星学園常務理事大津忠行氏による「私立大学の運営について」の講演を企画し、実施しました。
 - ・10月29日(水)に札幌医科大学教授 當瀬規嗣氏による「大学における自己点検・評価の動向」による特別講演を企画し、実施しました。

(イ) 質の高い研究力を身につけることを狙いに、学術奨励研究費制度を継続すると共に、一人ひとりの基礎的な研究力向上をめざした研修を実施する。

<進捗状況>

学術奨励研究費助成申請については、学術奨励研究5件(新規2件、継続3件)、教育研究力促進補助1件があり、審査の結果、新規2件は研究計画および方法に課題があること、継続1件は予算計画との齟齬があったことにより不採択としました。

(ウ) 外部資金獲得に向けた研究助成申請のための情報提供を、積極的に実施する。

<進捗状況>

9月18日(木)に科学研究費申請要領説明会として「科学研究費申請手続き要領について」、「研究倫理に関する通達について」、「事例を用いた科学研究費申請要領について」の説明を行いました。

オ. 地域連携と貢献

(ア) 大学の社会的役割である知的財産を社会に還元し貢献するために、「地域との連携・交流を図り、地域に貢献する」ことをめざし、地域連携委員会を新設するとともに、地域を対象とする公開講座や研修会を企画する。

<進捗状況>

今年度より地域連携委員会を教授会の常置委員会として設置した。地域との連携を次のとおり実施しました。

- a 地域住民を対象として、大学祭に3つの体験コーナー(手洗い、血圧測定、心配蘇生・AED)を設置しました。
- b 中沼西夏祭りに健康相談コーナーを設置し、地域住民の健康相談を行いました。
- c 丘珠まちづくりセンターからの依頼で、「地域における支え合い・見守りに関する理論～ソーシャルキャピタル～」をテーマに本学教授が研修会の講師を務めました。
- d 本学と地域との連携事業を掲載した「WILLちいき通信 第1号」を発行し、近隣地域町内会に配付しました。

(イ) 札幌市東区の高等教育機関間の連携事業に参画し、札幌市の街づくりや市民の健康の維持・増進のための活動を積極的に行う。

<進捗状況>

札幌市東区と地域連携協定を締結し、次の活動を行いました。

- a 10月6日(月)に札幌市東区×教育機関連携公開リレー講座の1コマを担当し、「“自然な動き”を使った体位変換」をテーマに本学の准教授が講師を務めました。
- b 札幌市東区保健福祉部健康・子ども課主催の第12回健康づくりフェスティバルに、本学愛好会看護技術向上研究会の8名の学生が参加しました。

c ひがしく雪まつりウエルカム協議会の要請により、第66回さっぽろ雪まつりつどーむ会場に学生ボランティア6名を派遣しました。

(ウ) 本学が掲げている「質の高い看護職の輩出による保健・医療・福祉への貢献」および「北海道内における看護師不足への貢献」を実現するための中・長期的展望として、卒業後キャリア支援体制の構築や北海道内の看護職不足に貢献するため行政・他大学との連携による卒業生支援体制の可能性と方略を探求するための情報収集を開始する。

<進捗状況>

北海道保健福祉部長、北海道町村会の役員と情報交換を行いました。具体的な取り組みはできませんでした。

② 中期計画初年度工程の実行計画とその進捗状況

平成28年度の学園創立60周年に向け、「在籍学生数3,000名」を目標に掲げて平成25年度に策定した中期計画の初年度工程の取組みを図りました。

「在籍学生数3,000名」については、学年進行に伴い増加する大学の学生数を含んでおり、大学の事業計画とともに、法人本部・専門学校総合事務局・専門学校各校ごとに計画した諸施策を履行しました。

ア. 主な施設整備計画

(ア) 体育館の建設

吉田学園情報ビジネス専門学校2号館を取壊して体育施設(体育館)への建替え工事を実施し、専門学校北海道体育大学の授業及びクラブ活動における学生サービスの向上を図ります。

モエレキャンパスの体育館が大学帰属で専門学校の使用に制限が加わること、更に、東キャンパスならびに大通キャンパスの専門学校生のモエレキャンパスまでの移動等の時間ロスの解消を図り、学生サービスの向上を目指します。

工事期間は、平成26年4月～同年10月を計画。

<進捗状況>

吉田学園情報ビジネス専門学校2号館校舎を取壊し、平成26年6月から建築工事を着工。同年11月末に完成し、専門学校北海道体育大学3号館として「SPORTS BOX」の愛称で使用を開始しました。

落成記念イベントとして、同年12月21日にエスポラーダ北海道とのタイアップ企画により、札幌市東区のサッカー少年団所属の小学生約50名を招待して、フットサル教室を実施しました。

(イ) 吉田学園情報ビジネス専門学校本館のICT化工事

吉田学園情報ビジネス専門学校は、2校舎運営から1校舎運営となることから、教室繰りに工夫を凝らし、校舎全体でICT化を推進し、授業運営・学生サービスの維持向上を目指します。

工事期間は、平成26年12月～平成27年1月を計画。

<進捗状況>

平成26年度私立学校施設整備補助金を受けながら、計画を前倒して平成26年8月から9月に吉田学園情報ビジネス専門学校本館のICT化工事を実施しました。

校舎全体を無線LAN化させることで、パソコンルームでしか出来なかった学習が、校舎内の各教室で可能となりました。ゲーム・システム系学科の学生には同年4月から入学時にパソコンを無償貸与しており、学習環境の改善により、作品制作・レポート作成・自習など学生サービスの向上に繋がっております。

(ウ) 南3条校舎の外壁改修工事

特殊建築物等定期調査に基づき、外壁改修工事を実施します。

工事期間は、平成26年7月～同年8月を計画。

<進捗状況>

特殊建築物等定期調査に基づき、外壁改修工事をほぼ計画通り平成26年7月から9月にかけて実施して終了しました。

(エ) 吉田学園医療歯科専門学校2号館の建替えの検討

平成28年4月の医療関係分野の学科新設に向けて、隣接の校舎を取壊して本館と直結する増築工事について検討を行い、必要な対応を図ります。

<進捗状況>

吉田学園医療歯科専門学校2号館の建替えについては、学科新設の検討と並行して進め、平成26年度早々に方向性を決定しました。同年10月下旬から11月にかけて工事業者の入札・決定手続きを行い、11月下旬に吉田学園医療歯科専門学校2号館の取壊しに着手しました。

吉田学園医療歯科専門学校2号館を取壊して出来た隣接地スペースに、吉田学園医療歯科専門学校本館と直結させる増築工事を平成27年1月から開始し、平成27年9月完成を予定しています。

イ. 活動計画

(ア) 募集広報活動

吉田学園ブランド戦略の継続、大学としては学校名の周知をメインに、資料請求者・オープンキャンパス参加者の増加施策、ホームページの刷新などの実施とともに、学費及び学費減免等諸制度の再検討等各施策のPDCAサイクルを着実に回して目標実現に繋がっていきます。

また、高校新卒者以外のマーケット拡大と取込みに向けた戦略構築とアプローチを行います。

<進捗状況>

大学においては、アドミッションポリシーに適した入学者の確保および知名度を高めるための広報活動を実施しました。

専門学校グループにおいては、専門学校総合事務局広報企画室との連携を深めて募集広報活動を強力に推進した結果、平成27年度の入学生数は専門学校グループ全体として前年を上回る結果となりました。

また、専門学校グループにおいては、学費の一部見直しとともに授業料優遇特待生制度についても見直しを図り、平成28年度入学生からの実施に結び付けるべく、学則変更を行いました。更に、平成27年度中には、生活困窮家族で学習意欲の高い志望者を受け入れる制度も併せて検討します。

(イ) 教育・学生指導体制の強化

教育力向上のため、専門学校教員スキルの向上に資する専門学校教員研修制度を確立します。

専門学校各校においては、国家試験の合格率アップ、専門職就職率の向上、職業実践専門課程の認定取得などを目指し、学生就職指導人材の育成など体制整備を図ります。

<進捗状況>

教育力向上のための専門学校教員研修制度の確立に向け、専門学校グループ各校の校長が中心となって「専門学校教育研修会」を検討・企画し、平成26年8月10日に実施しました。

専門学校グループ教職員の学生指導上の問題解決に向けた実践的な研修会とすべく、企画段階で教職員にアンケート調査を実施。その結果、学習障害を含めた学生指導やカウンセリングに関する要望が多数となったことから、テーマを「学生指導に活かすメンタルヘルス対策」として、テーマに相応しい講師を招いての講演、講演後のグループ討議・発表といったプログラムで実施しました。次年度以降も、「専門学校教育研修会」を継続することで教育力向上を図っていきます。

(ウ) 職業実践専門課程認定取得に向けた取組み

職業実践専門課程制度発足初年度の平成25年度には、吉田学園情報ビジネス専門学校の2学科が推薦願申請を行った経緯にあります。職業実践専門課程は、職業教育の水準の維持向上を図ることを目的とした制度であり、平成26年度には、専門学校北海道体育大学校、専門学校北海道自動車整備大学校、吉田学園動物看護専門学校の3校で推薦願申請の提出に向け委員会組織など体制面の整備と実行を図ります。

<進捗状況>

吉田学園情報ビジネス専門学校の2学科の職業実践専門課程認定以降、専門学校グループ各校で体制整備を図り、平成26年度には専門学校グループ7校で2年制から4年制の対象となる全学科(7校18学科)について職業実践専門課程の認定申請を行い、平成27年2月17日付で文部科学大臣から次の通り職業実践専門課程の認定を受けました。

学校名	学科名	修業年限
吉田学園情報ビジネス専門学校	公務員学科	2年
専門学校北海道体育大学校	スポーツ未来学科	4年
	スポーツトレーナー学科	3年
	スポーツ健康学科	2年

専門学校北海道福祉大学校	社会福祉学科	4年
	介護福祉学科	2年
	福祉保育学科	2年
専門学校北海道リハビリテーション大学校	理学療法学科	4年
	作業療法学科	4年
専門学校北海道自動車整備大学校	一級自動車整備学科	4年
	自動車整備学科	2年
吉田学園動物看護専門学校	動物看護学科	2年
吉田学園医療歯科専門学校	救急救命学科	3年
	臨床工学科	3年
	視能訓練学科	3年
	歯科衛生学科	3年
	歯科技工学科	2年
	医療秘書学科	2年

(エ) 吉田学園情報ビジネス専門学校の学科編成

吉田学園情報システム専門学校では、大幅な学科編成に取組み、施設の有効活用(1校舎運営体制)と定員充足率の改善を図ります。

平成25年度から検討を重ねてきた、日本語学科の廃止(平成26年3月)、ビューティアドバイザー学科の募集廃止、スマートフォン・クラウド学科の募集停止、コンピュータグラフィックス学科の新設(平成27年4月)、情報システム学科の修業年限の見直し、公務員系学科の専攻の見直しなど抜本的な学科編成に取り組めます。

<進捗状況>

日本語学科の廃止手続きを終え、ビューティアドバイザー学科についても平成27年3月に在校生全員を送り出すことが出来たため、学科廃止とともに同校に商業実務分野の学科が不在となることから分野の廃止手続きを進めております。

計画した学科編成に伴う学則変更手続きを行い、募集広報活動を行いました。新設(平成27年4月)のコンピュータグラフィックス学科については、入学定員30人に対し9人と初年度の募集は不振な結果となりましたが、同一分野のゲーム学科は入学定員30人に対し40人の入学生を集めました。また、専攻の見直しを行った公務員学科については、前年比10人増加の入学生を集めました。

(オ) 吉田学園医療歯科専門学校の医療秘書学科の立直し及び学科新設の検討

吉田学園医療歯科専門学校唯一の商業実務分野の医療秘書学科の定員充足率が芳しくなく、立直しを図るべく平成25年度から検討してきた、学科名称とコース専攻の変更見直しを広報活動に活かし募集に繋げていきます。

医療分野の学科構想を具現化し、専任教員の確保、実習施設の確保、カリキュラム作成、施設整備

を図るとともに監督官庁との打合せ申請作業を進め、新学科の開設(平成28年4月)に向けた準備を進めます。

<進捗状況>

学科名称を医療事務クラーク学科に変更し、コース専攻を見直して広報活動に注力した結果、入学者は前年比3人増加(前々年比7人増加)と回復の兆しが見えつつあります。

医療分野の学科構想としては、吉田学園医療歯科専門学校に臨床検査学科(仮称)、専門学校北海道リハビリテーション大学に言語聴覚学科(仮称)を平成28年4月に開設するため、平成26年10月に監督官庁に計画書を提出しました。専任教員の採用、実習施設の受入承諾、カリキュラム作成とともに施設整備などの準備を進め、平成27年度初旬に学科設置計画書を提出する予定です。

ウ. 内部監査業務の充実

平成25年度は、経理規程の変更に伴う小口現金の取扱いについて内部監査を実施した経緯がありますが、平成26年度は、専門学校の運営状況について自己点検・評価をもとに内部監査を実施して法令遵守や業務の改善に資するよう取組みます。

<進捗状況>

平成26年度においては、専門学校の自己点検・評価の各校の実施が適正に行われていることを検証するため、自己点検・評価の項目の一つである「文書管理」に着目し、自己評価が最上位の吉田学園動物看護専門学校及び最下位の専門学校北海道リハビリテーション大学を対象に監査を行いました。

監査の内容は、「学校法人吉田学園 文書保存管理規程」に基づき管理運営されているか、自己点検・評価自体形骸化されていないかを検証し、その結果、両校の自己点検・評価作業自体はほぼ適正に行われていることを確認しました。

なお、専門学校北海道リハビリテーション大学については、文書管理規程に基づく管理運営面で不十分な点があることから、早急に学内管理体制整備を行い、教職員の周知・理解と運営改善を図ることとしております。

(2) 平成27年度の主な事業計画

① 札幌保健医療大学の事業計画

開学3年目を迎える大学として設置計画を確実に履行する。当年度においては、平成25年度および平成26年度の自己点検・評価結果に基づき、引き続き教育理念「人間力教育を根幹とした医療人の育成」を具現化するために、「カリキュラムの実施」、「学生支援」、「アドミッションポリシーに適した入学者確保」の充実、さらに大学が社会から求められている教育職員の「教育研究力の向上」、「地域連携と貢献」の強化を図り、大学としての「管理運営」等それぞれの観点から、札幌保健医療大学存立の社

会的意義を明確にする年度とする。年度の評価は、自ら自己点検・評価を行い、より質の高い教育を目標に改善を図る。

ア. カリキュラムの実施

- (ア) 教育課程においては、教育理念の実現を目標に設置計画のカリキュラムを実施する。
- (イ) 現1、2年生に対する教育活動の実績と評価に加え、新たに本格化する3年生の実習教育において「臨地実習に関わる教育体制の共通方針」のもとに実施する。
- (ウ) 各学年の実習および演習に関係する学習環境(実習施設との関係作り、実習・演習での学習教材や指導体制等)を整備する。
- (エ) 平成26年度に立ち上げたカリキュラム検討会(学科内WG)を継続し、現行カリキュラムにおける科目間の整合性および順序性を踏まえた運営ができるように具体的な検討を進める。
- (オ) 学生による授業評価は学内において公表し、教務委員会との連携等によって必要に応じて科目の改善あるいは非常勤講師の再検討等につながるシステムを構築する。

イ. 学生支援

- (ア) 本学の教育理念である「人間力教育」の実現のため、学業と生活の支援および学習環境の更なる充実を進める。
- (イ) 看護職教育への本格的な出発点となる2年生のグローアップセレモニーを大学行事として位置付け、事後評価しながら実施する。
- (ウ) キャリア開発委員会を中心に、国家試験支援や就職支援を行う。
- (エ) 本学の特徴の一つである「きめ細やかな教育指導と生活支援」を実施するため、学年担任を中心に学生動向を把握し、全教職員で教育指導に当たる。
- (オ) 学生の経済的困窮の相談や様々な奨学金制度の適切な活用方法への助言指導を、積極的に行う。
- (カ) 大学と保護者が連携し、学生の成長、本学での成業を目指すために、札幌保健医療大学後援会主催のもとに、1、3年生の保護者を対象に懇談会を継続して実施する。
- (キ) 平成26年度実施した学生満足度調査の結果を集計・分析し、平成28年度に向けて、教室演習室等校舎全体の施設構想を計画のうえ、よりよい学習環境の整備を目指す。

ウ. アドミッションポリシーに適した入学者の確保

- (ア) アドミッションポリシーに適した入学者の確保を目的に、本学の知名度を高める広報および教職員による広報活動を積極的に推進する。
- (イ) 推薦入学者の「確かな学力」を担保するために入学前教育の充実を図る。
- (ウ) 学力が担保された入学者を安定的に確保するために指定校推薦制度の指定校の見直しを行う。
- (エ) 大学入試センター試験を円滑に実施するために、共同実施校との連携・実施体制を整える。

エ. 教育研究力の向上

(ア)教職員個々の教育力を高めるために学内外研修の強化を図る。特に、FD研修等を通して、教員の教育に関する理解を深める活動を推進する。

(イ)教員の研究において、学術奨励研究費制度の運用方法について見直しを行う。

(ウ)倫理的態度を基盤とした研究力の向上を目指し研修会を企画する。そのうえで、外部資金獲得に向けた研究助成費申請のための情報提供を積極的に行う。

オ. 地域連携と貢献

(ア)地域との連携・交流を積極的に図ることを目指し、看護学分野を中心とした大学の知的財産を社会に還元し、貢献するために、本学主催の公開講座あるいは研修会を企画する。

(イ)札幌市東区及び同区の高等教育機関との連携協定に基づいた関連事業に積極的に参画し、札幌市の街づくりや市民の健康の維持・増進のための活動を積極的に行う。

(ウ)本学が掲げている「質の高い看護職の輩出による保健・医療・福祉への貢献」および「北海道内における看護師不足解消への貢献」を実現するための中・長期的展望として、卒業後のキャリア支援体制の構築や北海道内の看護職不足解消に貢献するための行政・病院等との連携による卒業生の地方定着に向けた支援体制の可能性と方略を探求するための情報収集を行う。

カ. 管理運営

(ア)本学が掲げている「看護の専門職業人の育成」を具体化するために、より一層の教育機能の充実を図る。

(イ)学校教育法改正に基づく学長のガバナンスのもと、大学の管理運営体制を整えとともに「教職員が協働する」運営意識の強化に努める。

(ウ)学校教育法改正による管理運営体制整備の一環として、理事会との協議のもとに学長の業務執行状況に関する評価等の体制を確立する。

(エ)教員組織編制を見直し、専門教育分野の欠員補充、さらに基礎教育および専門基礎教育分野の充実を図るため新たな採用に努める。

(オ)若手教員の人材養成の一環として、新たに作成した「助手・助教の育成に関する取り扱い」を実行し、計画的に育成する。

(カ)大学運営の要となる自己点検・評価の共通認識を図るとともに、年度報告書の作成と公表に向けて準備・実施する。

キ. 看護学科完成年度後の計画に向けての準備

(ア)平成29年4月の開設を目指し、高齢化・少子化が進む地域社会の元気づくりに貢献できる管理栄養士を育成し、保健医療福祉分野での人材養成を目的とした栄養学科の設置準備に入る。具体的には、新学科設置セクションを設置し、文部科学省および厚生労働省への設置認可申請作業を行う。

(イ)専門学校北海道保健看護大学校と共用中の大学1号館および大学3号館、並びに本学への移管

を検討予定にある専門学校北海道自動車整備大学校本館校舎について、平成28年度以降の校舎利用計画を策定する。

② 中期計画2年度工程の実行計画

平成28年度の学園創立60周年に向け、「在籍学生数3,000名」を目標に掲げて平成25年度に策定した中期計画の2年度工程の取組みを図ります。「在籍学生数3,000名」については、学年進行に伴い増加する大学の学生数を含んでおり、大学の事業計画とともに、法人本部・専門学校総合事務局・専門学校各校ごとに計画した諸施策を着実に実行します。なお、初年度においての未達事項や2年度工程の前倒実施事項などを勘案して、各部署において目標の調整を図りつつ取り進めることとします。

ア. 主な施設整備計画

(ア) 吉田学園医療歯科校舎の増築工事

吉田学園医療歯科専門学校2号館を取り壊して空いた敷地を利用して本館の増築工事を実施。校舎増築に伴い、吉田学園医療歯科専門学校に臨床検査学科(仮称)、専門学校北海道リハビリテーション大学校に言語聴覚学科(仮称)の2学科を平成28年4月に新設できるよう工事を進めます。大通キャンパスの医療・福祉系学科の充実を図るべく医療歯科校舎の既存学科においても部分的に施設改修工事を行います。

工事期間は、平成27年1月～同年9月末を計画。

(イ) 専門学校北海道自動車整備大学校の講義棟の新設工事と実習棟の改修工事

専門学校北海道自動車整備大学校の学科定員の見直しとともに、昨年取得した隣接地を活かして実習棟の実習機能の充実を図り、距離のある本館での授業運営を廃止して実習棟近隣の学生駐車場に講義棟を新築することで、授業運営の効率化と学生サービスの向上を図ります。

工事期間:平成27年4月～平成28年3月を計画。

(ウ) 吉田学園動物看護専門学校の外壁改修工事

特殊建築物等定期調査に基づく外壁改修工事を行い、安全性の向上を図ります。

工事期間:平成27年7月～同年8月を計画。

(エ) 専門学校北海道体育大学校本館のエレベーター工事

近隣地区の利用者が多い体育施設でもあり、学生のみならず来校者の安全と利便性の向上を図るため、老朽化してきたエレベーターの制御系装置の交換や地震センサーの取り付け工事を行います。

工事期間:平成27年8月を計画。

イ. 活動計画

(ア) 募集広報活動

吉田学園ブランド戦略の継続。大学においては、アドミッションポリシーに適した入学者を確保するために、教職員による広報活動を強化するとともに知名度を高める広報施策を実行します。専門学校においては、各学校の入学定員充足率の改善目標とともに、高校新卒者以外のマーケット拡大とその取込みに向けた戦略構築とアプローチを行います。平成28年4月に新設を計画している2学科については新たな募集戦略を立案し、募集広報活動を強力に推進します。

(イ) 教育・学生指導体制の強化

教育力向上を目的として、昨年立ち上げた専門学校教育職員研修制度の更なる充実化を図ります。また、専門学校各校においては、国家試験の合格率アップ、専門職就職率の向上、文部科学大臣認定の職業実践専門課程の着実な運営を行います。更に、メンタルヘルス対応を始めとした学生支援の充実を図り、中途退学等の離脱学生の発生防止に努めます。

(ウ) 専門学校北海道自動車整備大学校の在籍者数増加策

近年の一級自動車整備士課程への進学希望者の増加に比して、二級自動車整備士課程への入学希望者が減少傾向にあることから両学科の定員の見直しとともに、学習環境の充実を図るべく施設・設備計画を立案し実行します。これらのことを広報活動に活かし、学生確保に繋げます。

(エ) 専門学校北海道リハビリテーション大学校の学科新設

平成28年4月に言語聴覚学科(仮称)の新設を計画しており、開設に向けた申請、教員確保、施設整備、実習施設の確保など準備を着実に進めます。

(オ) 吉田学園医療歯科専門学校の学科新設

平成28年4月に臨床検査学科(仮称)の新設を計画しており、開設に向けた申請、教員確保、施設整備、実習施設の確保など準備を着実に進めます。

(カ) 学校事務の効率化及び管理システムの構築

専門学校総合事務局と大通キャンパスの3校を束ねる南3条統括事務部が連携して、専門学校事務の標準化・統一化作業を進め、事務体制の見直しと効率化を図ります。

更に、「固定資産及び物品管理規程」や「図書管理規程」を刷新し、規程に則った管理システムと体制構築を図ります。

ウ. 内部監査業務の充実

平成27年度についても、専門学校の運営状況について自己点検・評価をもとに内部監査を実施して、法令遵守や業務の改善に資するよう取組みます。

3. 財務の概要

(1) 直近3年間の主要財務計数

(単位:千円)

科目		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	前年比
消費 収支 計算書	学生生徒等納付金	2,477,184	2,766,119	2,755,484	▲10,635
	補助金	55,876	65,776	86,970	21,194
	その他収入	138,377	128,999	95,167	▲33,832
	帰属収入合計	2,671,439	2,960,895	2,937,622	▲23,273
	基本金組入額合計	▲539,871	▲519,826	▲358,276	161,550
	(消費収入計)	2,131,568	2,441,069	2,579,345	138,276
	人件費	1,367,894	1,559,416	1,546,170	▲13,246
	経費	742,713	764,972	828,843	63,871
	減価償却額	376,224	357,465	365,308	7,843
	その他支出	27,886	41,216	227,378	186,162
	(消費支出計)	2,514,718	2,723,071	2,967,700	244,629
	帰属収支	156,720	237,824	▲30,078	▲267,902
貸借 対照表					
	固定資産	7,502,116	7,540,352	7,512,462	▲27,890
	流動資産	3,567,669	3,458,762	3,200,503	▲258,259
	固定負債	1,328,254	1,142,311	971,020	▲171,291
	流動負債	1,837,546	1,714,992	1,630,213	▲84,779
	(前受金)	1,389,261	1,289,236	1,228,977	▲60,259
	基本金	11,305,413	11,825,239	12,183,516	358,277
	翌年度繰越消費支出超過額	▲3,401,427	▲3,683,428	▲4,071,784	▲388,356
総資産	11,069,785	10,999,114	10,712,965	▲286,149	

(2) 直近3年間の主要財務比率

(単位：%)

	算式×(100%)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年比
学生生徒等 納付金比率	学生生徒等納付金	92.7	93.4	93.8	0.4
	帰属収入				
補助金比率	補助金	2.1	2.2	3.0	0.8
	帰属収入				
帰属収支差額 比率	帰属収入－消費支出	5.9	8.0	▲ 1.0	▲ 9.0
	帰属収入				
消費収支比率	消費支出	118.0	111.6	115.1	3.5
	消費収入				
人件費比率	人件費	51.2	52.7	52.6	▲ 0.1
	帰属収入				
負債率	総負債-前受金	16.0	14.3	12.8	▲ 1.5
	総資産				
自己資金構成 比率	自己資金	71.4	74.0	75.7	1.7
	総資金				
流動資産構成 比率	流動資産	32.2	31.4	29.9	▲ 1.5
	総資産				
流動比率	流動資産	194.2	201.7	196.3	▲ 5.4
	流動負債				
固定長期適合 率	固定資産	81.3	81.2	82.7	1.5
	自己資金+固定負債				

(3) 財務内容についてのコメント

① 収入について

札幌保健医療大学は、開学2年目で在籍者数が前年比104人増加となりましたが、専門学校グループ8校の在籍者数が前年比126人減少したため、学生生徒等納付金収入は前年比10百万円の減収となりました。専門学校グループでは、吉田学園情報ビジネス専門学校の日本語学科の廃止や専門学校北海道保健看護大学校の募集停止に伴う在籍者数の減少を他学科の入学生の増加でカバーしきれなかったことが影響しております。

補助金収入は、26百万円の看護師等養成事業補助金を受けることが出来たので、前年比21百万円の増加となりました。

その他収入については、前年比33百万円の減少（現物寄付金13百万円減少、受託事業収入14百万円減少など）となりました。

② 支出について

人件費は、前年比 13 百万円の減少となりましたが、経費は前年比 63 百万円の増加（教育研究経費 30 百万円増加、管理経費 33 百万円増加）となりました。

2 校舎（吉田学園情報ビジネス専門学校 2 号館、吉田学園医療歯科専門学校 2 号館）の取壊しに伴い、不動産処分差額として 207 百万円を計上したため、その他支出は前年比 186 百万円の増加となりました。

③ 帰属収支について

帰属収入合計が前年比 23 百万円減少した一方で、帰属支出総額が前年比 244 百万円増加したことにより、帰属収支としては、前年比 267 百万円減少して 30 百万円の支出超過となりました。

支出超過の主要因は、不動産処分差額 207 百万円の計上によるもので、教育活動収支自体は健全な状態が保たれております。

④ 貸借対照表について

専門学校北海道体育大学校 3 号館（体育館）の建物設備投資 298 百万円、札幌保健医療大学隣接地購入 103 百万円、専門学校北海道自動車整備大学校実習棟隣接地購入 7 百万円など固定資産合計 545 百万円の投資を行いました。減価償却額 365 百万円および不動産処分差額 207 百万円の計上にも拘らず固定資産は、前年比 27 百万円の減少に留まっております。

固定資産投資を手元資金で賄ったことに加え、前受金が前年比 60 百万円減少したことから、現金預金が前年比 248 百万円減少となり、流動資産は前年比 258 百万円の減少となりました。

なお、専門学校グループの平成 27 年度の募集が前年より改善傾向にあるものの在籍学生数の増加にまで至らず、前受金が前年比 60 百万円減少しました。このことが、流動負債が前年比 84 百万円減少した主な要因です。

固定負債が前年比 171 百万円減少した主要因は、長期借入金 187 百万円の減少です。

固定資産投資及び借入金返済 196 百万円に伴う基本金の組入れと、2 棟の校舎取壊しに伴う基本金の取崩し 408 百万円の計上の結果、基本金は前年比 358 百万円の増加となりました。

⑤ 財務比率について

大学は、完成年度を越えるまで私学助成が受けられないこととなっており、専門学校を主体とした運営形態のため補助金比率が低く、学生生徒等納付金比率が高くなっております。

帰属収支差額比率がマイナス計上となり、流動資産構成比率と流動比率がともに前年を下回ったことは、手元資金による設備・不動産投資に加え資産処分差額の計上といった特殊要因（特別収支）が影響しております。

直近 3 年間の消費収支比率は 100%を上回っていますが、大学開学に伴う建物設備投資、隣接不動産購入、専門学校北海道体育大学校 3 号館（体育館）の建物設備投資などに伴う基本金組入額が影響しています。

自己資金構成比率は 75.7%と 50%を大きく上回っており、流動比率も 100%を大幅に上回り 200%近い比率を維持できております。財務の健全性を判断する各比率においては、概ね適正な水準を維持しております。

以上

資金収支計算書

平成26年 4月 1日から
平成27年 3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	2,758,300,000	2,755,484,125	2,815,875
手数料収入	24,221,000	26,535,300	△ 2,314,300
補助金収入	85,010,584	86,970,584	△ 1,960,000
資産運用収入	8,381,000	10,625,242	△ 2,244,242
事業収入	31,940,000	33,322,463	△ 1,382,463
雑収入	22,965,000	24,521,121	△ 1,556,121
前受金収入	1,242,000,000	1,228,977,480	13,022,520
その他の収入	958,226,000	961,548,776	△ 3,322,776
資金収入調整勘定	△ 1,334,737,000	△ 1,319,926,018	△ 14,810,982
前年度繰越支払資金	3,371,508,923	3,371,508,923	
収入の部合計	7,167,815,507	7,179,567,996	△ 11,752,489

(単位:円)

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	1,547,989,000	1,530,037,242	17,951,758
教育研究経費支出	498,320,000	474,573,493	23,746,507
管理経費支出	334,631,000	354,219,328	△ 19,588,328
借入金等利息支出	20,028,000	19,282,757	745,243
借入金等返済支出	196,394,000	196,394,000	0
施設関係支出	532,808,000	497,549,266	35,258,734
設備関係支出	56,294,000	47,554,965	8,739,035
資産運用支出	9,600	9,600	0
その他の支出	1,048,753,716	1,052,519,447	△ 3,765,731
予備費	0		0
資金支出調整勘定	△ 133,018,000	△ 115,504,534	△ 17,513,466
次年度繰越支払資金	3,065,606,191	3,122,932,432	△ 57,326,241
支出の部合計	7,167,815,507	7,179,567,996	△ 11,752,489

消費収支計算書

平成26年 4月 1日から
平成27年 3月31日まで

(単位:円)

消費収入の部			
科 目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	2,758,300,000	2,755,484,125	2,815,875
手数料	24,221,000	26,535,300	△ 2,314,300
寄付金	72,000	305,897	△ 233,897
補助金	85,010,584	86,970,584	△ 1,960,000
資産運用収入	8,381,000	10,625,242	△ 2,244,242
事業収入	31,940,000	33,179,875	△ 1,239,875
雑収入	22,965,000	24,521,121	△ 1,556,121
帰属収入合計 (A)	2,930,889,584	2,937,622,144	△ 6,732,560
基本金組入額合計	△ 393,145,000	△ 358,276,766	△ 34,868,234
消費収入の部合計	2,537,744,584	2,579,345,378	△ 41,600,794

(単位:円)

消費支出の部			
科 目	予算	決算	差異
人件費	1,564,058,000	1,546,170,372	17,887,628
教育研究経費 (内、減価償却額)	822,130,000 (323,810,000)	801,967,614 (327,344,121)	20,162,386 (△3,534,121)
管理経費 (内、減価償却額)	372,603,000 (37,972,000)	392,183,943 (37,964,615)	△ 19,580,943 (7,385)
借入金等利息	20,028,000	19,282,757	745,243
資産処分差額	242,013,812	207,995,627	34,018,185
徴収不能額	0	100,000	△ 100,000
予備費	0		0
消費支出の部合計 (B)	3,020,832,812	2,967,700,313	53,132,499
当年度消費支出超過額	483,088,228	388,354,935	
前年度繰越消費支出超過額	3,683,428,811	3,683,428,811	
翌年度繰越消費支出超過額	4,166,517,039	4,071,783,746	

(単位:円)

科 目	予算	決算	差異
帰属収支差額 (A)－(B)	△ 89,943,228	△ 30,078,169	△ 59,865,059

貸借対照表

平成27年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部 科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	(7,512,462,906)	(7,540,352,871)	(△ 27,889,965)
有形固定資産	< 7,461,275,199 >	< 7,482,013,664 >	< △ 20,738,465 >
土地	2,594,048,231	2,483,458,079	110,590,152
建物	4,351,336,564	4,466,565,496	△ 115,228,932
構築物	61,957,258	71,056,150	△ 9,098,892
教育研究用機器備品	163,103,459	184,796,036	△ 21,692,577
その他の機器備品	85,256,649	100,783,176	△ 15,526,527
図書	152,329,097	143,236,307	9,092,790
車両	26,903,855	31,874,951	△ 4,971,096
建設仮勘定	26,340,086	243,469	26,096,617
その他の固定資産	< 51,187,707 >	< 58,339,207 >	< △ 7,151,500 >
借地権	1,690,500	1,690,500	0
電話加入権	5,744,581	5,744,581	0
施設利用権	8,628,000	8,250,000	378,000
ソフトウェア	29,071,276	36,632,446	△ 7,561,170
有価証券	410,000	410,000	0
役員退職積立金	5,018,600	5,009,000	9,600
預託金	624,750	602,680	22,070
流動資産	(3,200,503,093)	(3,458,762,030)	(△ 258,258,937)
現金預金	3,122,932,432	3,371,508,923	△ 248,576,491
未収入金	32,452,862	48,264,637	△ 15,811,775
貯蔵品	383,678	548,866	△ 165,188
前払金	28,310,928	23,026,870	5,284,058
立替金	16,423,193	15,412,734	1,010,459
資 産 の 部 合 計	10,712,965,999	10,999,114,901	△ 286,148,902

負 債 の 部 科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	(971,020,746)	(1,142,311,616)	(△ 171,290,870)
長期借入金	776,640,000	964,064,000	△ 187,424,000
退職給与引当金	194,380,746	178,247,616	16,133,130
流動負債	(1,630,212,933)	(1,714,992,796)	(△ 84,779,863)
短期借入金	187,424,000	196,394,000	△ 8,970,000
未払金	92,621,964	107,529,716	△ 14,907,752
前受金	1,228,977,480	1,289,236,120	△ 60,258,640
預り金	121,189,489	121,832,960	△ 643,471
負 債 の 部 合 計	2,601,233,679	2,857,304,412	△ 256,070,733

基 本 金 の 部 科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金	12,006,516,066	11,648,239,300	358,276,766
第4号基本金	177,000,000	177,000,000	0
基 本 金 の 部 合 計	12,183,516,066	11,825,239,300	358,276,766

消 費 収 支 差 額 の 部 科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越 消費支出 超過額	4,071,783,746	3,683,428,811	388,354,935
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	△ 4,071,783,746	△ 3,683,428,811	△ 388,354,935

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部 合 計	10,712,965,999	10,999,114,901	△ 286,148,902

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

大学教育職員については、退職金の支給に備えるため、期末要支給額7,170,900円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

役員及びその他の職員については、退職金の支給に備えるため、期末要支給額188,278,000円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、個別法による原価法によっている。

② 預り金その他の経過項目に係る収支は、純額で表示している。

③ 補助活動に係る収支は、純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

5,463,651,938 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類および額

土地

1,874,865,029 円

建物

2,805,783,465 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 945,695,047 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断する為に必要な事項

(1) 純額で表示した補助活動に係る収支

支 出		収 入	
レンタル用品購入費等	49,045円	レンタル収入	161,460円
教科書購入費	18,602,729円	教科書販売収入	19,666,410円
		教科書販売手数料	752,154円
		自動販売機手数料	181,625円
計	18,651,774円	計	20,761,649円
		純 額	2,109,875円

(2) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物：金利スワップ取引

種類：受取変動・支払固定

契約額：419,984,000円

契約額のうち1年超：349,980,000円

時価：△5,212,181円

評価損益：△5,212,181円

(注1) 上記、金利スワップ取引は将来の金利の変動によるリスク回避を目的としている。

(注2) 時価の算定方法は、取引銀行から提示された価格によっている。

財産目録

平成27年3月31日

I 資産総額	10,712,965,999円
内 基本財産	7,512,462,906円
運用財産	3,200,503,093円
収益事業用資産	0円
II 負債総額	2,601,233,679円
III 正味財産	8,111,732,320円

区分	金額
資産額	
1 基本財産	
土地	2,594,048,231円
建物	4,351,336,564円
構築物	61,957,258円
教具・校具・備品	248,360,108円
図書	152,329,097円
車両	26,903,855円
建設仮勘定	26,340,086円
その他	51,187,707円
基本財産合計	7,512,462,906円
2 運用財産	
現金預金	3,122,932,432円
未収入金	32,452,862円
貯蔵品	383,678円
前払金	28,310,928円
立替金	16,423,193円
運用財産合計	3,200,503,093円
3 収益事業用財産	0円
資産総額	10,712,965,999円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	776,640,000円
退職給与引当金	194,380,746円
固定負債合計	971,020,746円
2 流動負債	
短期借入金	187,424,000円
未払金	92,621,964円
前受金	1,228,977,480円
預り金	121,189,489円
流動負債合計	1,630,212,933円
負債総額	2,601,233,679円
正味財産(資産総額－負債総額)	8,111,732,320円

監査報告書



平成27年5月22日

学校法人 吉田学園

理事会 御中

評議員会 御中

学校法人 吉田学園

監事 太田 三夫 
監事 川内 俊英 

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人吉田学園寄附行為第7条第2項の規定に基づき、学校法人吉田学園の平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の業務並びに財産の状況について監査した。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続きを実施した。

監査の結果、学校法人吉田学園の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関する不正の行為、若しくは、法令又は寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以上